

博士学位請求論文

米国公立学校教員評価制度に関する研究

－ミネソタ州における「形成的」教員評価制度を中心に－

藤村 祐子

博士学位請求論文の要旨

申請者 藤村 祐子

I 論文題目

米国公立学校教員評価制度に関する研究—ミネソタ州における「形成的」教員評価制度を中心—

II 論文構成

序章	研究の目的	
	第1節 研究の目的と方法	1
	第2節 先行研究の検討	3
第1章	教員評価制度の史的変遷	
	第1節 スーパーヴィジョンと教員査定	8
	第2節 「効率化」の影響による「教授改善」と教員評定	9
	第3節 スーパーヴィジョンの性質変化	16
	第4節 スーパーヴィジョンと教員評価	18
	第5節 小括—教員評価制度の史的変遷—	24
第2章	教員評価制度の基盤整備—連邦政府による教員政策—	
	第1節 インプット重視の平等保障策	28
	第2節 アウトカム重視の教育政策	33
	第3節 専門職団体による教員能力スタンダードの作成	40
	第4節 教員評価制度の多機能化	45
	第5節 小括—教員評価制度の基盤整備—	52
第3章	教員評価制度の展開・発展—NCLB 法以降—	
	第1節 NCLB 法下での教員政策	56
	第2節 先進的な教員評価報酬モデル	60
	第3節 フロリダ州の取り組み	65
	第4節 ミネソタ州の取り組み—Quality Compensation for Teachers—	69
	第5節 小括—教員評価制度の展開・発展—	76
第4章	教員評価制度の今日的様相—オバマ政権下における教育政策の影響—	
	第1節 教員評価制度をめぐる連邦政策の概要	81
	第2節 多様な教員評価モデル	86
	第3節 連邦教員政策に対する教員団体の対応	93
	第4節 コロラド州デンバー学区による教員評価政策	101
	第5節 小括—教員評価制度の今日的様相—	107
第5章	教員評価制度をめぐる司法判断—法的原理と運用実態—	
	第1節 教員評価制度をめぐる判例動向	111
	第2節 教員評価指標の妥当性をめぐる訴訟	117
	第3節 教員の身分保障制度の合憲性をめぐる訴訟	122
	第4節 教員評価結果の公表をめぐる訴訟	132

第5節	小括 -教員評価制度の法的原理と運用実態-	137
第6章	ミネソタ州における教員評価制度の改革と運用実態	
第1節	新しい教員評価制度の導入背景	143
第2節	新しい教員評価法案の審議過程と成立	144
第3節	新しい教員評価制度の概要	153
第4節	ミネソタ州教員団体と教員評価	160
第5節	ミネアポリス学区の団体交渉	163
第6節	セントポール学区の教員評価制度	170
第7節	ブルミントン学区の教員評価制度	175
第8節	小括 -ミネソタ州における教員評価制度の改革と運用実態-	179
結章	米国公立学校教員評価制度の特質と課題	
第1節	教員評価制度の展開とその特質	185
第2節	教員評価制度の抱える課題と意義	188

Ⅲ 論文の要旨

1. 課題と方法

米国では、1980年代に教育の危機的状況を訴えた連邦報告書である『危機に立つ国家』が出されて以降、教育改革の必要性が唱えられ、特に教員政策に重点が置かれてきた。優秀な教員の確保と維持を目指し、教職の専門職化を図り多様な教員政策が重視されてきた。また近年は、教育成果に対するアカウンタビリティを組織単位として学校に求める以上に、生徒の学力テストスコアを教員評価へ活用するなど、各教員の責任を明確にし、個々にアカウンタビリティを求める動きが広まりつつある。これは、米国に限ったことではなく、グローバル化の時代、日本においても同様の教育改革が進められている。

その一方で、教員評価の概念は、教職の専門職化の動きと共に成立し、発展してきたと言われている。評定者の判断によって一方向的に下される教員評定に対し、被評価者である教員の積極的で相互的な参加を通し、職能成長を促す活動の一部として実施される教員評価は、教員に自発的な行動変容を求めるものである。

そこで本研究では、米国公立学校の教員評価制度の史的変遷及び展開過程を整理検討した上で、同制度の今日的態様の分析を通して、米国公立学校教員評価制度の意義、特質及び課題を明らかにすることを目的とする。その際、教員政策をめぐる全体背景を踏まえ、教員評価制度に何が期待されどのように創設展開されてきたのか、その制度展開の分析を通し、教員評価制度が専門職性にどのような影響を与えたのか考究することを意図している。

これらの研究課題に接近するため、本研究では、教員評価制度に関連する各種資料及び文献、さらに現地で行ったインタビュー調査の結果等を分析素材とした。主に、公的機関による一次資料として、連邦議会や関連機関が発行する報告書、連邦法規定、州法規定、委員会規則、州議会議事録、専門委員会参考資料、関連機関による報告書、全米教員団体である National Education Association (NEA) と American Federation of Teachers (AFT)による政策綱領、発行するニュース、各州や学区支部による政策綱領、団体交渉に関わる議事録、合意に関する覚書を用いた。さらに、関連する判決事例、新聞記事、インタビュー調査結果、調査

時に入手した資料（評価ハンドブック、評価ルーブリック、評価シート等）を用いた。インタビュー調査の概要は以下に示す通りである。

ミネアポリス学区	
実施日時	2016年10月13日 12時～14時
調査場所	ミネアポリス学区教育委員会オフィス
調査対象者	ミネアポリス学区教育委員会教員評価担当者 Michael Kurhajetz 氏
ブルミントン学区	
実施日時	2016年10月13日 9時～11時
調査場所	ブルミントン学区教育委員会オフィス
調査対象者	ブルミントン学区 Q Comp 担当者 Kelley Spies 氏
セントポール学区 Harding High School	
実施日時	2016年10月11日 13時から15時
調査場所	Harding High School 校長室
調査対象者	Harding High School 校長 Doug Revsbeck 氏
セントポール学区 Murray Middle School	
実施場所	2016年10月13日 16時～17時30分
調査場所	Murray Middle School 校長室
調査対象者	Murray Middle School 校長 Stacy Theien-Collins 氏

2. 構成と概要

本研究の目的を達成するため、本論文は、序章、本論6章及び終章をもって構成している。序章では、本研究の研究意図と研究方法について論じている。

第1章では、米国における教員評価制度がいかに展開されてきたのか、いかなる評価理論に基づき教員評価が実施されてきたのか、その変遷を明らかにした。

第2章では、教育政策の中でも特に教員政策における連邦関与の特徴を分析し、連邦政策が教員評価制度の発展にどのような影響を与えたのかを分析した。

第3章では、NCLB法下において、教員評価がどのように制度整備されていったのか、その展開・発展過程を明らかにした。

第4章では、NCLB法の法的枠組みを前提として実施されたオバマ政権下における教員政策のもと、各学区が教員評価制度をどのように展開しているのか、特に、専門職化を目指す教員評価制度にいかなる影響を与えたのか、その様相を明らかにした。

第5章では、教員評価制度をめぐる近年の訴訟事例に着目しそこで展開される法的原理を解明するとともに、これまで明らかにしてきた米国教員評価制度の運用実態を把握した。学力向上を至上命題とするオバマ政権下による教員評価政策は、課題が指摘されたものの、司法上、全体的にこれを後押しする判決が示されてきたと言える。

第6章では、オバマ政権による連邦政策下においても、教職の専門職化の重要性を認識し教員評価制度改革を進めたミネソタ州の事例を取り上げ、アカウントビリティ・システムの構築と専門職化の実現に向けた取り組み実態を明らかにした。

終章では、本論での論述を踏まえ、米国において展開されてきた教員評価制度の特質と課題を指摘した上で、教員の力量形成を促す教員評価制度の可能性について言及した。同制度

の特質として以下の点を指摘することができる。

第一に、各州の教員評価制度の発展に、連邦政府による教員政策が大きな影響を与えており、「連邦政策の基軸性」が存在している点である。特に、近年、教育全体へのアカウントビリティの追求とともに、それを果たすための制度基盤の構築が、連邦主導で進められてきた。コモンコアなどの教育スタンダードの作成や統一の標準化テストの実施、教員の教育成果の証明は、各州の自発的な取り組みとして展開されたわけではなく、連邦の教員政策を受け、半ば「強制的」に進められてきたと言える。つまり、教員評価制度のアカウントビリティとしての機能は、連邦政府の関与で強化されてきた。その一方で、これらの連邦による教員評価政策は、教職の専門職性の向上にも影響を与えている。分析対象としたミネソタ州の事例では、連邦政府によって示された教員評価政策を枠組みとし、教員に求める能力を示した専門職スタンダードの創設やそれに依拠した建設的なフィードバックの提供、教育実践を省察するための資料としての学力テストスコアの活用、教員へ指導助言を与える指導者ポストの創設などが行われていた。つまり、連邦政府によって義務づけられた教員評価政策を基軸とし、各学区の一定の自由裁量のもと、教員の資質能力施策としての効果的な教員評価制度の創設が目指されていた。

第二に、「州の制度枠組みと学区の運用実態に乖離」が看られる点である。ミネソタ州では、RTTTプログラムへの申請を機に、評価指標としての生徒の学力テストスコアの活用を義務付けるための州法規定の改正を行った。そこでは、評価指標の35%を学力テストスコアに基づくことが義務付けられ、各学区は教員の教育成果の数値に基づく証明を求められた。しかし、事例調査をした結果、生徒の学力テストスコアは教員の職能開発のためのデータ資料として活用されており、いずれの学区においても評価指標の35%としては活用していなかった。35%は目安であり具体的に重み付けをしているわけではないとのインタビュー調査で得られた発言を踏まえると、各学区では、州の制度枠組みの中で州政府が意図する以上に弾力的な運用が行われていたと言える。

第三に、各学区で展開された教員評価制度改革において、教員評価制度の有する「総括的評価機能の限界性」が看取された点である。連邦政策によって、学力テストスコアを用いた教員の教育成果の正確な測定と評価結果の報酬や人事雇用への活用が進められたが、各学区での実施状況をみると、連邦政策の意図する通り改革が進められたわけではない。特に、教員個人の成果に対する報酬には様々な課題が指摘され、その導入は進んでいない。また、学力テストスコアの活用をめぐる全米で訴訟が起こされる中で、先に触れたようにミネソタ州では、学力テストスコアを用いた教員の教育成果の正確な測定が教員の報酬や人事雇用に直接的に活用されていたわけではなく、職能開発のためのデータとして活用されていた。教員評価制度を通じた教員へのアカウントビリティの追求は教育現場に馴染まず、結果として、形成的機能が重要視されている点は注目される。

第四に、教員評価制度改革を通して、「学校組織の再編化」が図られている点である。教員の能力改善には学校管理職よりも同僚教員などのリーダー教員による組織的な支援が必要であると認識され、そのための組織構造の再編が図られている。TIFプログラムを中心に教員報酬制度改革が図られたが、経済的インセンティブは、能力成果に基づく報酬よりも、リーダー教員としての職責に対する報酬の有効性が認識された。教育成果が追求される教員評価制度の構築に合わせ、その成果を活用して職能開発を支えるリーダー教員ポストに対す

るニーズが広がっており、学校組織における総括的評価者である学校管理職と被評価者である教員の対立的構図から、リーダー教員を加えた複合的組織構造へと再編が図られた点は注目される。

第五に、「教員間の協働性」が進められようとしている点である。事例調査を行なったミネソタ州では、教員間の専門職学習コミュニティの構築が新しい教員評価制度のベースとされた。Q Comp 実施を通して、教員間の協働性の重要性が浸透しつつあった同州では、新しい教員評価制度の構築を、全学区へ教員間の協働性の構築を促す好機と捉え、職能開発型の教員評価制度が展開された。また、それに対し、多くの教育関係者が好意的な評価を示しており、新しい教員評価制度をツールとして、教員間に協働性の文化が根付きつつある。

第六に、「学区当局と教員団体の共同性」が効果的な教員評価制度の構築の鍵となっている点である。ミネソタ州の教員評価制度改革には、教員団体との団体交渉が影響を与えていた。職能開発型の教員評価制度が展開されているセントポール学区やブルミントン学区では、教育行政当局と教員団体との間に対立的関係は見られず、教員評価制度は対話を通じた共同的关系の中で創設されたようである。これらの学区の事例は、学区と教員団体の政治的対立は各主体の利益を中心とする議論を生じさせる恐れがあり、効果的な教員評価制度の構築を目指し建設的な議論を展開させるには、学区と教員団体との共同性が重要となることの証左であろう。

第七に、教員評価制度の創設に「教員団体による政治的思惑」が影響を与えている点である。ミネアポリス学区で見られた学区当局と教員団体の労使交渉は、教員団体が政治的思惑を抱えて関わろうとする典型例であったと言える。教員の雇用や報酬に関わる事項は、団体交渉の項目であるとされているミネアポリス学区では、総括的機能を重視したい学区当局と教員の自律性や自由を確保したい教員団体との対立が見られた。総括的評価への学力スコアの活用や評価結果の教員の報酬や雇用決定への活用は、教員団体の反対を受け見送られた。さらに、校長のリーダーシップの強化につながるとし、校長による授業観察の機会も軽減された。そこで教員団体の対応は、効果的な教員評価制度の創設ではなく、教員の身分保障や地位の維持などの政治的思惑を意図するものであったと言える。一方で、先に述べたセントポール学区とブルミントン学区では、学区当局と教員団体が「効果的な教育の提供」という同一の目的を目指し、政治性を止揚し協調性に基づく活動が展開されていた。つまり、効果的な教育制度の構築は教育行政当局と教員団体の「対立」ではなく「対話」を通してこそ可能となるのではないだろうか。

一方で、米国の教員評価制度改革を通して、以下のような課題も指摘される。

第一に、教員の能力に関する概念がアウトカムを含めた多義的で多面的なものへとその捉え直しが広がっていった一方で、米国全体としては、アウトカムの側面のみが過大注目され、教員の能力が教室内での指導や英語や数学などのテスト科目の教育に矮小化されている点である。

第二に、連邦政府による各州の教育政策への影響力が拡大している点である。RTTT 政策では、時間的制約のもと、教員団体との対話による教員評価改革ではなく、教育行政当局による一方的な改革が進められた。連邦政府が一定介入することにより米国全体の教育レベルの底上げを図ろうとする意図は理解できるが、各州による独自の教育政策展開が制限されないよう、連邦による介入の内容とその程度には慎重な議論が要されるであろう。

米国では、NCLB 法以降、連邦政府のイニシアティブにより、学力向上を命題として、総合的機能が強化された教員評価制度が広がりつつあると認識されてきた。教員評価制度をめぐる近年の改革は、教育の効果性概念を矮小化し、一つの要素に依拠した尺度で教員の効果性を測定し、教員への管理機能を強化するものであり、教職の専門職化に逆行するものであったと特徴づけられる。しかし、一方で、ミネソタ州の取り組みに目を向けると、教員評価制度を職能開発につなげ、教職の専門性の向上を図ろうとする姿勢が看取された。学校組織のリーダーである校長は、教員の専門性の向上を促進させる責務を実感しており、そのための方策を模索し、また、教員は、自身の職能向上を求めてそのための機会を必要としていた。そのような状況下で、評価の持つ形成的機能は校長や教員のニーズに応えるものであり、形成的機能を効果的に利用したミネソタ州の教員評価制度は教職の専門性を促すものであったと言えよう。連邦制国家である米国では、各州によって、多様な教育改革が展開されているが、連邦政府によるイニシアティブが強まる中で、専門性を促進させる「支援的な教員評価制度」が独自に展開されている点は注目に値する。このような動きが、教職の専門性の向上を促進し、教員組織に専門職としての自覚を生み出し、その高度化につながることを期待される。

教育成果に対する社会的期待が高まり、教員の効果性を学力成果という客観的で限定的な指標で可視化しようとする動きは米国に限ったことではない。わが国でも近年、全国学力テストの実施やその公表をめぐり多様な議論が展開されている。教育において新たなアクターが登場する中で、今一度、専門職としての教職のあり方が問われているのではないだろうか。その中で、米国の教員評価制度をめぐる一連の改革は、わが国の教員評価制度に対して、一つの示唆を提供してくれているのではないだろうか。

3. 主要資料及び主要参考文献

【一次資料】

1. 連邦議会資料・法令集

A Carnegie Foundation, *A Nation Prepared: Teachers for the 21st Century, the Report of the Task Force on Teaching as a Profession*, 1986.

Holmes Group, *Tomorrow's Teachers: A Report of the Holmes Group*, 1986.

National Board for Professional Teaching Standards, *Toward High and Rigorous Standards for the Teaching Profession: Initial Politics and Perspectives of the National Standards for Professional Teaching Standards*, 1989.

Hearings, before a Subcommittee of the Committee on Appropriations United States Senate, 109 Congress, First Session, on H.R.3010.

National Commission on Excellence in Education, *A Nation at Risk: The Imperative for Education Reform*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1983.

National Governors' Association, *Time For Results: the Governors' 1991 Report on Education*, Washington, D.C. 1986.

Nomination of Margaret Spellings, *Hearing of the Committee on Health, Education, Labor, and Pensions United States Senate*, 109 Congress, first session, 2005, Jan. 6th.

U. S. Department of Education, *Teacher Incentive Fund: First Implementation Report, 2006 and 2007 Grantees*, SRI international.

U.S. Department of Education, Race to the Top Executive Summary (November 2009)
U.S. Department of Education, *ELEMENTARY & SECONDARY EDUCATION, ESEA Flexibility*:
<http://www2.ed.gov/policy/elsec/guid/esea-flexibility/index.html>
U.S. Department of Education, *16 Finalists Announced in Phase 1 of Race to the Top Competition Finalists to Present in Mid-March; Winners Announced in Early April*,
MARCH 4, 2010. (Announcements)
U.S. Department of Education, *State and Local Implementation of the No Child Left Behind Act: Volume VIII, Teacher Quality under NCLB (Final Report)* Washington D.C.

2. コロラド州の公的資料・関連資料

The Community Training and Assistance Center, *Catalyst for Change: Pay for Performance in Denver Final Report*, 2004, Jan.
The National Commission on Teaching & America's Future, *What Matters Most*, 1996, Sep.
EdNews Colorado, *CEA won't sign on for round 2 of R2T*, Apr 14th 2010.
DCTA, *Memorandum of understanding between the Denver public schools and the Denver classroom teachers association regarding the peer assistance and review pilot*.

3. フロリダ州の公的資料・関連資料

Florida State Statutes, Title XVI, §231.29, 1997.
Florida State Statutes, Title XVI, §230.23, 1998.
Florida Board of Education, *Minutes*, October 24, 2002.
Florida Board of Education, *Minutes*, October 24, 2002.
Florida Board of Education, *Minutes*, May 17, 2005.
Florida Board of Education, *Minutes*, March 21, 2006.
Florida Board of Education, *Minutes*, May 16, 2006
Florida House of Representatives, *Merit Award Program*, Education Fact Sheet 2010-2011.
Florida State Statutes, §1012.225.
Jeffrey, Max, *The Evolution of Performance Pay in Florida*, Center for Educator Compensation Reform, 2007.
The Florida Senate, *Professional Staff Analysis and Economic Impact Statement*, March 15, 2007.

4. ミネソタ州の公的資料・関連資料

Minnesota Department of Education, *NCLB Waiver Language for Principal and Teacher Evaluation*.
Minnesota Department of Education, *The Teacher Development, Evaluation, and Peer Support Model: Implementation Handbook*.
Minnesota Statute. 122A.40. Educator Evaluation.
U.S. Department of Education (2009) *Race to the Top Executive Summary*.
・ HF934 法案関連資料
Minnesota House of Representatives, HF934, the 87th legislature
House Research Bill Summary, HF934, 2011 May 6th.
State of Minnesota 30th meeting, Minnesota House of Representative 87 session, Committee on Education Finance Minutes, March 16, 2011.
・ HF945 法案関連資料
Minnesota House of Representatives, HF945, the 87th legislature
House Research Bill Summary, HF945
State of Minnesota 28th meeting, Minnesota House of Representative 87 session, Committee on Education Reform Minutes, March 14, 2011
State of Minnesota 28th meeting, Minnesota House of Representative 87 session, Committee on Education Finance Minutes, March 16, 2011
・ SF636 法案関連資料
Minnesota Senate, SF636, the 87th legislature
State of Minnesota 28th meeting, Minnesota Senate 87 session, Committee on Education Minutes,

March 14, 2011

• HF1173 法案関連資料

Minnesota House of Representatives, HF1173, the 87th legislature
House Research Bill Summary, HF1173

• HF26 法案関連資料

Minnesota House of Representatives, HF26, the 87th legislature, 2011 1st Special Session.

5. 教員団体関連資料

AFT, Statement by Randi Weingarten, President, American Federation of Teachers, On the ‘Race to the Top’ Grant Competition, *Press Release*, 2010 Jan., 19.

AFT Resolutions: Teacher Development and Evaluation, 2010.

AFT, Statement by President Weingarten On Study on Benefits of Performance Pay Without Other Reforms, *Press Release*, 2010, Sep. 21.

AFT, Weingarten Proposes Aligning Evaluation and Due Process, *News and Publication*, 2011, Feb.24.

NEA, NEA President Dennis Van Rocek on Race to the Top final application, *2009 News Release*, Nov.12.

Jehlem, Alain, NEA Urges Couse Correction Before “Race to the Top” Extension, *NEA Today News Articles*, 2010, Feb.11.

Educators Approve Teacher Evaluation and Accountability Policy Statement, *2011 News Release*, July 4.

NEA, *Policy Statement on Teacher Evaluation and Accountability*, 2011.

6. 判決事例

Alba v. Los Angeles Unified School District, 189 Cal. Rptr. 897 (Ct. App. 1983)

Allen v. Alabama Board of Education, 816 F.2d 575 (11th Cir. 1987)

Aulwurn v. Board of Education, 367 N.E.2d 1337 (Ill. 1977)

Baker v. Columbus Municipal Separate School District, 462 F.2d 1112 (5th Cir. 1972)

Beauchamp v. Davis, 550 F.2d 959, (4th Cir. 1977)

Blake v. Commn. on Prof.l Competence, 260 Cal. Rptr. 690 (Cal.App.1990)

Broadbent v. Board of Education, 910 P.2d 1274 (Utah App. 1996)

Brown v. Seattle Public School, 860 P.2d 1059 (Wash. Ct. App. 1993)

Briggs v. Board of Directors, 282 N.W.2d 740 (Iowa 1979)

Cook v. Stewart, 28 F. Supp. 3d 1207 (2014 U.S. Dist.)

Cox v. School District No. 083, 560 N.W.2d 138 (Neb. 1997)

Dauids v. State, No. 101105/2014, N.Y. Sup. Ct. July 24, 2014.

Dudley v. Board of Education, 632 N.E.2d 94 (Ill. App. Ct. 1994)

Elentuck v. Green, 608 N.Y.S.2d 701 (App. Div. 1994)

Farmer v. Board of Education, 594 N.E.2d 204 (Ohio Com. Pl. 1992)

Gunter v. Board of Trustees, 85 4 P.2d 253, (Idaho 1993)

Hall v. Board of Trustees, 499 S.E.2d 216 (S.C.App.1998)

Hanlon v. Board of Education, 695 S.W.2d 930 (Mo. App. 1985)

Johnson v. Francis Howell R-3 Board of Education, 868 S.W.2d 191 (Mo. Ct. App. 1990)

Johnson v. Francis Howell R-3 Board of Education, 868 S.W.2d 191 (Mo. Ct. App. 1994)

Kroll v. Independent School District. No.593, 304 N.W.2d 338 (Minn. 1981)

Kruse v. Board of Directors, 231 N.W.2d 626 (Iowa 1973)

Marais Des Cygnes Valley Teachers Association v. Board of Education, 954 P.2d 1096 (Kan. 1998)

Mattter of Elentuck v. Green, 202 AD2d 425 (2d Dept 1994)

Matter of Faulkner v. Del Giacco, 139 Misc 2d 790, 529 NYS 2d 255 (Sup Ct, Albany County 1988)

Matter of Gould v. New York City Police Dept., 89 NY2d 267, 276-277 (1996)

Matter of Hearst Corp v. State of New York, 24 Misc 3d 611, 627-628, 882 NYS2d 862 (Sup Ct,

Albany County 1988)
 Matter of New York Times Co. v. City of New York Fire Deot., 4 NY3d 477, 485, 829 NE2d 266, 796 NYS2d 302 (2005)
 McKenzie v. School Board, 653 So. 2d 215 (La. App. 1995)
 Morris Publishing Group, LLC, v. Florida Department of Education, 157 So.3d 1046 (Fla. 2014)
 Mullins v. Kiser, 331 S.E.2d 494 (W.Va. 1985)
 Mulgrew v. Board of the city school dist. of the City of New York, 906 N.Y.S.2d 9 (N.Y.A.D.1 Dept. 2010)
 Ollie v. Highland School District, 749 P.2d 757 (Wash. Ct. App. 1993)
 Orth v. Phoenix Union High School System, 613 P.2d 311 (Ariz. Ct. App. 1980),
 Ottochian v. Freedom of Information Commission, 604 A.2d 351 (Conn. 1992)
 Paprocki v. Board of Education, 334 N.E.2d 841 (Ill. App. 1975)
 Roberts v. Unified School District, 778 P.2d 1294 (Ariz.App. 1989)
 Roberts v. Houston Independent School District, 788 S.W.2d 107 (Tex. Ct. App. 1990)
 Rowely v. Board of Education, 500 A.2d 37 (N.J.Super. App. Div.1985)
 Sallee v. State Board of Education, 828 S.W.2d 742 (Tenn. Ct. App. 1992)
 Sanders v. Board of Education, 263 N.W.2d 461 (Neb. 1978)
 Scheelhaase v. Woodbury Central School District, 488 F.2d 237 (8th Cir. 1973)
 Scoggins v. Board of Education, 853 F.2d 1472, (8th Cir.1988)
 Spry v. Winston-Salem/Forsyth County Board of Education, 483 N.W.2d 687 (N.C.1992)
 Spurger v. School Board, 628 So. 2d 1317 (La. App. 1993)
 State ex rel. Maritnes v. Cleveland City School District Board of Education, 502 N.E.2d 80 (Ohio 1994)
 Thomas v. Board of Education, 643 N.E.2d 131 (Ohio 1994)
 United States v. LULAC, 793 F.2d 636 (5th Cir. 1986)
 VanGessel v. Lakewood Public School, 558 N.W.2d 248 (Mich. App. 1996)
 Vergara v. California - Judgment (Superior Court of the State of California, County of Los Angeles August 27, 2014)
 Vergara v. California - Tentative Decision (Superior Court of the State of California, County of Los Angeles June 10, 2014)
 West Coast Hotel Co. v. Parris, 300 U.S. 379, 57 S.Ct. 578, 81 L.Ed. 703 (1937)
 Wigenstein v. School Board, 347 So. 2d 1069 (Fla. Dist. Ct. App. 1977)
 Wojt v. Chimacum School District 49 P.2d 1099 (Wash. App. 1973)
 Wright v. State, No. A00641/2014, N.Y. Sup. Ct. July 28, 2014.
 York v. Alabama State Board of Education, 581 F. Supp.779 (M.D. Ala. 1983)

7. 新聞

Michele McNeil, Race to Top Buy-In Level Examined, *Education Week*, 2010, Jun. 14.
 Sawchuk, Stephen, NEA, AFT Choose Divergent Paths on Obama Goals, *Education Week*, v30 n1 p1, 18-19 Aug 2010.
 Valerie Strauss (June 12, 2014) “ *AFT’s Weingarten smacks Arne Duncan about his praise for Vergara decision* ” the Washington Post
 Valerie Strauss (June 11, 2014) “ *Is this beginning of the end of teacher tenure?* ” the Washington Post
 Roper, Eric, House approves K-12 Budget; veto likely, *Sartribune*, 2011, May 18.
 Helgeson, Baird, and Roper, Eric, Dayton signs budget, shutdown ends, *Sartribune*, 2011, July 20.